

島田市行政改革大綱に基づく実施計画

(平成 22 年度～平成 26 年度)

取組結果の概要

平成 27 年 10 月

島田市行政経営部経営管理課

目 次

1. 全体の執行状況	1
2. 総括的な評価	4
3. 推進施策、推進項目ごとの執行状況	5
推進施策1：効果的かつ効率的な行政運営の推進	5
推進施策2：親しみやすい市役所づくり	8
推進施策3：自主性・自立性の高い財政運営の確保	10

島田市行政改革大綱に基づく実施計画【取組結果の概要】

平成22年度から平成26年度までの5年間にわたる計画の実施状況についてお知らせします。

1. 全体の執行状況

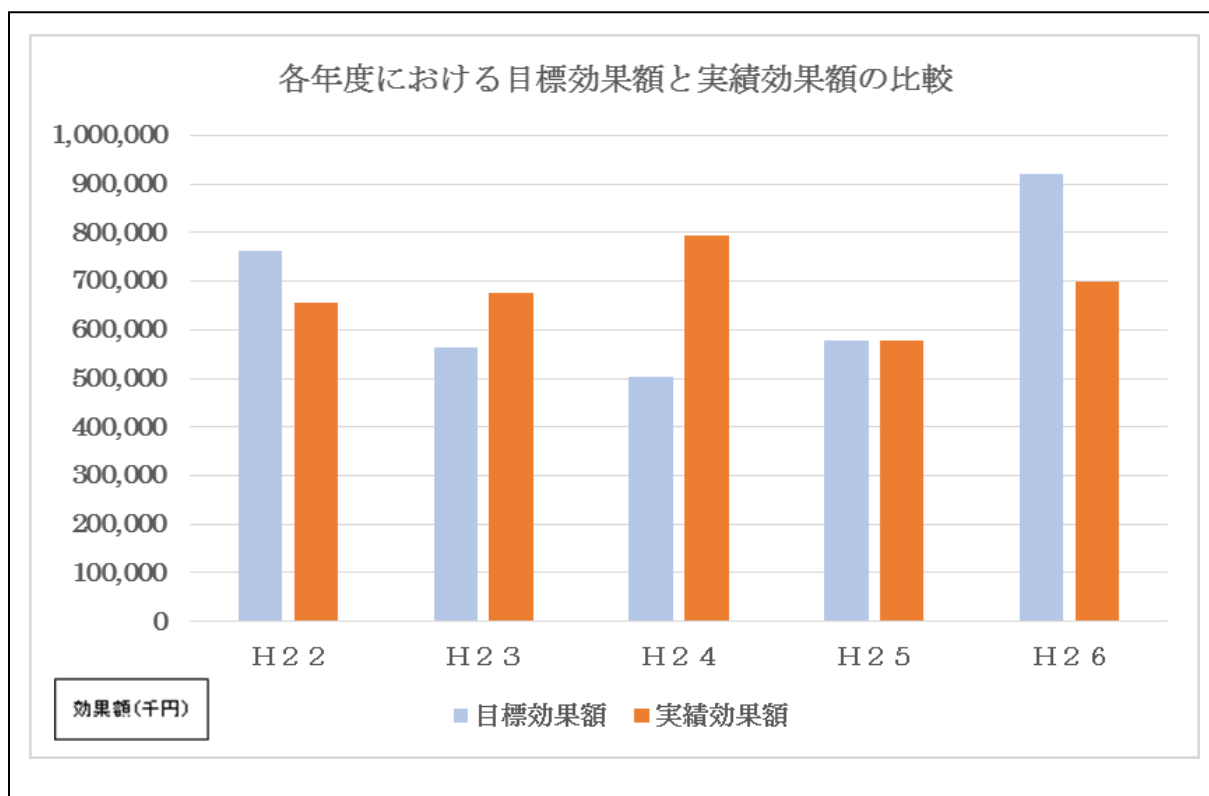
5年間の行政改革実施効果（実績効果額）は33億9,550万円となり、目標効果額を達成しました。

■年度ごとの目標効果額と実績効果額の推移は下表のとおりです。

【目標と実績】

（単位：千円）

年 度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	計
目標効果額	762,154	564,809	504,298	578,659	920,308	3,330,228
実績効果額	654,666	675,434	793,505	579,332	692,565	3,395,502



■各具体的事項の進捗状況は下表のとおりです。

推進施策 推進項目	具体的事項	進捗状況（単位：千円、％）			
		目標効果額 【①】	実績効果額 【②】	達成額 ②-①	達成率 ②÷①× 100
1 効果的かつ効率的な行政運営の推進					
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	① 事務事業の適正な実施	79,752	70,936	▲8,816	88.9
	② 行政評価システムの構築	0	0	0	0.0
	③ 市民等の意見を取り入れる仕組みの導入	0	0	0	0.0
(2) 民間能力の活用	① 民間委託の推進	221,480	176,029	▲45,451	79.5
	② 民営化の推進	172,027	183,481	11,454	106.7
	③ 指定管理者制度の効果的な導入と活用	3- (2) -①に記載			
(3) 補助金等の整理合理化	① PDCAサイクルに則った補助金等の不断の見直し	415,251	538,325	123,074	129.6
	② 補助金、負担金、交付金の削減計画策定と事務手続の簡素合理化	0	0	0	0.0
(4) 組織・機構の見直し	① 組織・機構の改善	0	0	0	0.0
(5) 外郭団体の見直し	① 既設外郭団体の運営改善	0	0	0	0.0
	② 外郭団体等のあり方の検討	0	0	0	0.0
(6) 定員管理の適正化	① 定員適正化計画を策定し定員管理の状況、数値目標等について公表	255,500	617,642	362,142	241.7
	② 職員数の抑制	0	91,634	91,634	—
(7) 給与の適正化	① 給与制度の適正化	0	0	0	0.0
	② 諸手当の不断の見直し	67,648	23,578	▲44,070	34.9
	③ 給与等の状況の公表	0	0	0	0.0
小計		1,211,658	1,701,625	489,967	140.4
2 親しみやすい市役所づくり					
(1) 利用しやすい行政サービス体制の確立	① 市民窓口等サービスの向上				
	② 市民活動支援制度の充実				
	③ 情報通信基盤の整備				
(2) 人材の育成	① 人材育成基本方針に基づく研修計画の策定				
	② 能力・実績重視の新人事評価システムの構築				
	③ 地域課題研修、政策形成研修など多様な研修による質の高い職員の養成				
	④ 県、近隣市等との積極的な人事交流及び公益法人等への必要に応じた人材派遣				
	⑤ 男女共同参画の趣旨に基づき、個性や能力を発揮できる機会の確保				
(3) 公正の確保と透明性の向上	① 情報公開制度の充実				
	② 一定の公職にある者等からの提言等に関する対応の制度化検討				
	③ パブリック・コメント制度の活用				
小計					
3 自主性・自立性の高い財政運営の確保					
(1) 経費の節減合理化等財政の健全化	① 経常経費削減の推進	5,925	2,444	▲3,481	41.2
	② 地方税等の徴収率の向上に向けた積極的取組	18,728	36,184	17,456	193.2
	③ 使用料、手数料等の受益者負担の適正化推進	20,087	7,643	▲12,444	38.0
	④ 定期的な使用料、手数料の見直し	15,120	15,288	168	101.1
	⑤ 補助金・負担金・交付金の統廃合	1- (3) -①に記載			
	⑥ 公営企業の経営健全化推進	0	0	0	0.0
	⑦ 市有財産の適正管理	1,657,430	812,695	▲844,735	49.0
	⑧ バランスシートや行政コスト計算書等を含めた財政状況の積極的な公表	0	0	0	0.0
	⑨ 入札制度についての調査研究	0	0	0	0.0

「2 親しみやすい市役所づくり」については、効果測定の際の指標を効果額としていないため、目標及び実績の効果額は算出しない。

	⑩ 公共工事コスト縮減計画に基づく、コスト構造改革の実践	0	539,648	539,648	—
(2) 効率的な公的施設の運営	① 指定管理者制度の効果的な導入と活用	401,280	279,975	▲121,305	69.8
	② 指定管理者の評価制度の導入	0	0	0	0.0
	小計	2,118,570	1,693,877	▲424,693	80.0
	合計	3,330,228	3,395,502	65,274	102.0

■個別項目の目標達成の状況は下表のとおりです。

目標達成の状況	項目数	主な項目
◎：達成 (取組完了)	28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口業務の民間委託 ・ 市立五和幼稚園の民営化 ・ 国際交流4団体の運営等のあり方を検討し、統合などの見直し ・ 定員適正化計画の策定 ・ 女性職員を対象とした研修の実施
○：達成 (毎年度取組)	78	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時差出勤制度の活用 ・ 給与制度の適正化 ・ 市政出前講座の実施 ・ 人材育成基本方針に基づく研修 ・ パブリック・コメント制度の活用
×：未達成	16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政評価の活用と評価システムの改良・充実 ・ 補助金等の全般的な見直し ・ 市民活動拠点施設の整備 ・ 施設使用料の総合的な見直し ・ 各種手数料の総合的な見直し
合計	122	

2. 総括的な評価

- 本実施計画については、平成22年度から平成26年度までを計画期間とした、島田市行政改革大綱に基づき、その施策の実現に向けて122の個別取組を進め、106の個別取組において目標を達成しています。
- 達成できなかった16の個別取組の中で、施設使用料の総合的な見直し、市民活動拠点施設の整備など引き続き取り組む必要があるものについては、行政経営戦略（平成27年度～平成29年度）行動計画に位置づけ、目標達成に向け取組を進めていきます。
- 平成22年度～平成26年度における効果額は、約33億9千万円と目標の約33億3千万円を約6千万円上回っています。これは、職員数の削減や補助金等の見直しによる削減、公共工事におけるコストの縮減に取り組んだ成果といえます。
- 効果額が算出できない項目ですが、市税、国保税、保育料などの平成26年度の収納率は、平成22年度と比較しますと向上しています。これは、市の厳しい財政状況の中で自主財源を確保するため、担当部署が徴収事務に取り組んだ成果といえます。

3. 推進施策ごとの執行状況

推進施策1：効果的かつ効率的な行政運営の推進

推進項目(1)：事務事業の再編・整理、廃止・統合
効果額：実績：70,936千円（目標：79,752千円）

●経営健全計画の策定

【取組結果】

平成22年度に策定した中期経営計画に基づき、経費の削減及び経営の効率化を進めた。
下水道事業における一般会計繰入金は、平成24年度については、長寿命化計画を策定したため、前年度と比較すると増加しているが、それ以降は減少している。

	H23	H24	H25	H26
人件費	86,985千円	83,822千円	82,064千円	84,446千円
施設維持管理費	135,252千円	140,752千円	139,366千円	148,163千円
一般会計繰入金	321,510千円	337,222千円	301,349千円	282,064千円

●時差出勤制度の採用

【取組結果】

5課2施設において、窓口業務の延長に必要な職員配置を時差出勤の活用による柔軟な勤務体制で対応した。

◆消防通信指令事務共同運用 → 70,936千円（目標：79,752千円）

【取組結果】

焼津市消防防災局の情報指令室を改修して、平成20年4月1日から島田市と川根本町が焼津市へ事務委託する方式で共同運用を開始した結果、平成22～24年度の3年間で、単独運用の場合の経費と比較し、共同運用の場合の経費は70,936千円の削減となった。（平成24年度で終了）

推進項目(2)：民間能力の活用

効果額：実績：359,510千円（目標：393,507千円）

◆浄水場運転管理業務の民間委託 → 64,265千円（目標：64,261千円）

◆市立病院施設管理等の民間委託 → 79,264千円（目標：78,957千円）

【取組結果】

引き続き、民間委託を推進した。市立病院施設管理等の民間委託については、複数の委託を一本化することにより、さらなる経費削減に努めた。

◆検診事業の一括委託 → 0円（目標：40,000千円）

【取組結果】

平成24年度に、集団検診について、一検診機関に一括委託を行い、正確な検診精度の確保と業務の効率化、経費の節減を図った。

※受診者数や検診方法により委託料が増減し純粋な効果額を算出できないため、効果額は算出しない。

◆島田市立五和幼稚園の民営化 → 113,044千円（目標：113,044千円）

【取組結果】

平成25年度に、五和幼稚園を民営化した。

◆窓口業務の民間委託 → 2,178千円（目標：0千円）

【取組結果】

平成26年度から、市民課における窓口業務の民間委託を開始した。

推進項目(3):補助金等の整理合理化

効果額:実績:538,325千円(目標:415,251千円)

◆補助金等の全般的な見直し → 401,999千円(目標:304,596千円)

≪廃止≫

補助金名	効果額
島田市さわやか子育て支援金	154,800千円
消防通信指令業務共同運用負担金	97,434千円
土地区画整理事業費補助金	90,000千円
島田市パスポート取得奨励金	34,412千円
島田市住宅用太陽熱利用温水器設置費補助金	3,480千円
大井川河川敷マラソンコース整備推進協議会負担金	876千円

など20件の廃止

≪統合・改善・縮小・継続≫

補助金名	効果額
蓬萊橋土地改良区補助金の見直し	2,000千円
奥大井・南アルプスマウンテンパーク推進協議会負担金の見直し	1,200千円
労働団体補助金の見直し	1,120千円
大井川観光連絡会負担金の見直し	1,000千円
島田市少年少女合唱団補助金の見直し	900千円
島田市川根町婦人会補助金の見直し	811千円

など80件の見直し

推進項目(4):組織・機構の見直し

効果額:実績:0千円(目標:0千円)

●全庁的な組織の見直し

【取組結果】

総合計画の施策、体系、目的に沿った組織にするため、平成27年度に大きな組織編成を行った。併せて、担当制を導入し、事務効率等の改善を行った。

推進項目(5):外郭団体の見直し

効果額:実績:0千円(目標:0千円)

●国際交流4団体の運営等のあり方を検討し、統合などの見直し

【取組結果】

国際化が進む中、グローバルな活動を展開するため、平成25年度に、5つの国際交流団体を統合し、島田市国際交流協会を設立した。

※統合前の5つの国際交流団体

国際交流4団体(島田市都市提携友好協会、島田市日中友好協会、島田市国際フレンドシップ協会川根・ハートフォード友好交流協会)、島田市モンゴル交流協会

推進項目(6)：定員管理の適正化

効果額：実績：709,276千円（目標：255,500千円）

◆定員適正化計画の策定 → 617,642千円（目標：255,500千円）

【取組結果】

職員定員適正化計画（目標：5年間で職員数802人から767人へ35人の削減）に基づき、職員の適正化を図り、目標を上回る38人の削減となった。

※病院、消防を除く

		H22	H23	H24	H25	H26
一般職員	目標【①】	799人	789人	782人	772人	767人
	実績【②】	777人	781人	769人	762人	764人
	増減【②-①】	▲22人	▲8人	▲13人	▲10人	▲3人
	802人からの削減数	▲25人	▲21人	▲33人	▲40人	▲38人
	達成率	71.4%	60.0%	94.3%	114.3%	108.6%

◆正規職員、臨時職員、嘱託員の計画的な配置 → 91,634千円（目標：0千円）

【取組結果】

職員の定員適正化計画に基づき、正規職員の適正配置にあわせて、臨時職員、嘱託員の計画的かつ効率的な任用・配置に努めた。

●任期付職員・再任用職員制度の活用等

【取組結果】

行政経験を活かす特命事務に対応するため、退職者を再任用した。

	H22	H23	H24	H25	H26
再任用実績	5人	7人	5人	3人	9人

推進項目(7)：給与の適正化

効果額：実績：23,578千円（目標：67,648千円）

◆時間外手当の削減 → 23,578千円（目標：67,648千円）

【取組結果】

職員の適正配置等を行うとともに、定時退庁日の徹底と時差出勤を利用するなど柔軟な勤務体制により時間外手当の削減に努めたが、平成23年度の東日本大震災に対する被災地派遣、平成25・26年度の企画部を中心に新たな事業への取組に伴う時間外勤務が必要となり、目標額を大きく下回った。

	H22	H23	H24	H25	H26
時間外勤務時間	47,078時間	53,661時間	51,574時間	52,582時間	57,847時間
対前年度削減額（実績）	▲11,621千円	▲4,436千円	2,822千円	▲11,478千円	▲16,388千円
時差出勤による削減額	12,032千円	11,333千円	12,499千円	15,016千円	13,799千円

※時差出勤による削減額は、時差出勤を実施していなければ、本来時間外勤務手当として支給された額

※効果額は、対前年度削減額と時差出勤による削減額の合算額とする。

●給与制度の適正化

【取組結果】

国や他団体と均衡を図るため、人事院勧告に基づく給料表等の改定を行った。平成25年度は、人事院勧告はなかったため給料表等の改定は行わなかったが、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に対応し、11月から3月の給料を削減した。（市長・副市長・教育長10%、部長・課長3%、その他1%）

推進施策2：親しみやすい市役所づくり

推進項目(1)：利用しやすい行政サービス体制の確立
効果額の目標設定はなし。

●窓口利用及び施設の開館時間等の見直し

【取組結果】

市民の利便性の向上と事務効率の観点から、窓口や施設の取扱内容、開館時間等の見直しを行った。

■平日時間延長（17：15～19：00）

納税課、市民課、環境課、金谷南地域総合課

■平日時間延長（17：15～18：00）

川根地域総合課

■土曜日（8：30～12：00）

市民課、金谷南地域総合課

■市金庫閉鎖時における市税等の収納

12:00～13:00の時間帯について、市金庫を開け、金融機関派遣職員による通常対応とする。市金庫が閉じている8:30～9:00、16:00～17:15の間は、会計課において市税等を収納できる体制をとった。

■島田図書館

（火～金）9:30～20:00

（土・日・祝）9:30～17:30

月曜日は試行的に9:30～17:30まで開館（閲覧のみ）

■金谷図書館

（火・水・土・日）9:30～17:30

（木・金）9:30～19:00

■こども館

毎週月曜日休館日（児童センターは第3日曜日も休館日）

開館時間 10:00～19:00

（活動室の利用及び、子どもだけの利用は、17:00まで）

●申請・届出と手続の簡素化

【取組結果】

申請、届出等の手続の簡素化と事務処理の迅速化、効率化を図るため、市民課において、窓口受付システムを導入した。

推進項目(2)：人材の育成
効果額の目標設定はなし。

●人材育成基本方針に基づく研修

【取組結果】

職員の資質向上を目的とした庁内実務講座等について、内部講師を活用して実施した。

	H22	H23	H24	H25	H26
実施講座数	9講座	18講座	15講座	15講座	11講座
受講者数	229人	678人	501人	497人	497人

●地域課題研修、政策形成研修などの実施

【取組結果】

市政に関する知識を深め、広範な知識と問題意識を持った職員の養成に努めた。

	H22	H23	H24	H25	H26
地域課題研修受講者数	1人	3人	3人	2人	9人
政策形成研修受講者数	10人	10人	9人	10人	10人

推進項目(3)：公正の確保と透明性の向上
効果額の目標設定はなし。

●ファイリングシステムの維持管理

【取組結果】

文書管理委員（職員）がファイリング実地指導を実施し、情報公開制度に対応した維持管理に努めた。

●パブリック・コメント制度の活用

【取組結果】

市の基本的な政策等を策定する過程で素案を公表し、市民等から意見を募集し、寄せられた意見を考慮しながら最終案を策定した。

	H22	H23	H24	H25	H26
実施件数	7件	7件	9件	6件	15件

●審議会、協議会等の会議録の公開

【取組結果】

公平性及び透明性の確保を図るため、平成26年度に、会議の公開及び会議録の公表に関する要綱を策定した。

推進施策3：自主性・自立性の高い財政運営の確保

推進項目(1)：経費の節減合理化等財政の健全化

効果額：実績：1,413,902千円（目標：1,717,290千円）

◆普通財産（土地）の管理 → 812,695千円（目標：1,657,430千円）

【取組結果】

売却可能な市有地について積極的な処分を行ったが、厳しい社会状況もあり、目標額を大きく下回った。

	H22	H23	H24	H25	H26
売払	86,347千円	167,538千円	198,190千円	92,081千円	164,356千円
貸付	31,010千円	31,738千円	32,349千円	9,086千円	0千円

※平成25年度以降の貸付は、当該年度に新たに貸し付けた資産に対する貸付料収入を効果額とする。

◆公共工事におけるコスト縮減施策の実施 → 539,648千円（目標：0千円）

【取組結果】

行動計画に基づき、公共工事コスト縮減に取り組んだ。

	H22	H23	H24	H25	H26
取組件数	795件	613件	820件	717件	746件
縮減額	127,478千円	84,349千円	154,142千円	85,053千円	88,626千円
縮減率	4.38%	3.88%	4.12%	3.03%	1.53%

●地方税等の徴収率の向上に向けた積極的取組

【取組結果】

収納率向上、税の公平性の確保及び滞納税額の圧縮を図るため、滞納管理システムなどを活用し、現年課税分未納者への催告を重点的に、計画的電話催告を実施した。悪質滞納者に対しては催告書等呼出状を送付し納税指導を行うとともに滞納処分を実施したことに加え、保育料では、児童手当の現金支給による納付相談を行い、納付に結びつけた。

市税について、納税者の納付方法の拡充を目的とし、コンビニ収納を導入するため、平成27年5月の運用開始に向けた準備を行った。

(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税収納率	93.64	93.33	93.44	95.76	96.22	96.60
国保税収納率	71.35	70.05	70.91	75.57	76.91	77.54
保育料収納率	92.52	92.65	92.77	92.73	93.25	93.87
介護保険料収納率	98.29	98.14	98.07	98.21	98.26	98.25
上水道料金収納率	97.74	98.03	98.10	98.07	98.42	98.08
下水道料金収納率	98.77	99.08	99.23	99.40	99.50	99.46
給食費収納率	99.04	99.18	99.19	99.23	99.28	99.22

※収納率は、現年度分、過年度分の合算

※介護保険料は第1号被保険者分のみ収納率

推進項目(2)：効率的な公的施設の運営

効果額：実績：279,975千円（目標：401,280千円）

●指定管理者制度の効果的な導入と活用 → 279,975千円（目標：401,280千円）

【指定管理者制度について】

指定管理者制度は、多様化する市民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力等を活用し、住民サービスの向上と経費の縮減を図ることを目的としている。

民間のノウハウを生かした質の高いサービスが提供できると同時に、経費の節約が図れる可能性が高いというメリットがある。

平成27年4月1日現在、指定管理者制度を導入している施設は29施設。

【取組結果】

指定管理者制度を積極的に活用した。

主な既導入施設の効果額は以下のとおり。

施設名	効果額	備考
総合スポーツセンター、中央公園庭球場、中央公園親子プール、伊太庭球場	228,675千円	H22新設施設であるため、直営経費相当額と比較した効果があった。
川根文化センター「チャリム21」	22,017千円	H21直営経費と比較した効果があった。
島田市山村都市交流センター「ささま」	30,899千円	H21直営経費と比較した効果があった。
金谷生きがいセンター	5,116千円	H21指定管理料と比較した効果があった。
田代の郷温泉「伊太和里の湯」	▲210,000千円	導入目標年次であるH24に導入する予定であったが、導入できなかったため（H28導入予定）

●指定管理者の評価制度の導入

【取組結果】

指定管理者の管理運営実績を評価することにより、施設の適正な管理運営の実現を図り、住民サービスの向上に資するため、評価制度を導入。平成22年度に試行し、平成23年度から本格的に実施した。